

第4章 IOC持続可能性報告書および関連文書にみる スポーツと自然環境保護

來田 享子¹⁾

はじめに

本章では、近年の「IOC持続可能性とレガシー委員会」における取り組みを参照し、国内のスポーツ関連組織が実施可能な自然環境保護対策について検討する。ここでは、主として2018年10月に公表された「IOC持続可能性報告書（Sustainability Report、以下、持続可能性報告書）」、その進捗更新報告（2019年11月公表）、およびそれらと関連する文書を参照する。

国際オリンピック委員会（International Olympic Committee、以下IOC）が推進するオリンピック・ムーブメントにおいては、1970年代の特に冬季オリンピック大会開催との関わりの中で問題が顕在化した。この背景には、1960年代における反戦運動、フェミニズム運動、黒人公民権運動等の他の社会運動との合流による環境運動の組織化があり、さらには1970年代における環境運動の国際的展開があった。

IOCが環境問題に正面から取り組むようになったのは、1990年代以降である。オリンピック・ムーブメントの2本の柱「スポーツ」「文化」に「環境」が加えられ、3本の柱とされたのは1994年のことであった。オリンピック・ムーブメントにおける一連の動向は、本研究調査の2019年度報告書第一報の第1章において概観した¹⁾。

オリンピック・ムーブメントと環境問題への取り組みは、国際社会全体としてみれば、対応が遅れがちであったことをうかがわせる。しかし、2000年以降のIOCは、環境問題への取り組みを国際レベルで牽引する立場をとり、具体策をとっている。直近の取り組みは、2014年11月に公表されたオリンピック・アジェンダ2020を重要指針として行われてきた。オリンピック・アジェンダ2020

は、IOCの中長期戦略策定に資する20+20の計40項目の提言を示した文書であり、そこには「環境への配慮」に関する記述も含まれている²⁾。アジェンダ2020を受け、2015年、IOCは従来の「スポーツと環境委員会」を「持続可能性とレガシー委員会（Sustainability and Legacy Commission）」に改称し、役割を強化した。

この委員会の目的は、主として、オリンピック・ムーブメントが社会に与えるプラスの影響を最大化すると同時にマイナスの影響を最小化することを通じ、オリンピック・ムーブメントの持続可能性を追求することとされている。基本的には「スポーツと環境委員会」による活動を継承しているが、国連によるSDGsを踏まえ、国連環境計画（UNEP）等の関連機関とも連携している。こうした連携は、より広い射程で効果的な方策を検討し、スポーツ関連組織に対する主導的役割を果たそうとするものである。

国連はミレニアム開発目標（MDGs）を土台としつつ、2015年に持続可能な開発目標（SDGs）を公表した。2016年1月からの実施に向けたSDGsにおいて、スポーツは目標を達成する重要な手段のひとつに位置づけられた。スポーツには、世界のあらゆる場所であらゆる人々にとって実施可能であるという意味での普遍性があり、また人々を惹きつける力があることに期待が寄せられるようになったといえる。

持続可能性とレガシー委員会は、設置翌年となる2016年、IOC持続可能性戦略（IOC Sustainability Strategy）を公表した。本章で分析を行う持続可能性報告書は、戦略の公表から18カ月後に、進捗状況をモニタリングした結果を公表したものである。また同委員会は報告書を作成すると同時に、生物多様性、気候変動等のテーマに関連する非スポーツ領域との対話を促進している。その結果として、オリンピック・アジェンダ2020以

1) 中京大学

表1 IOC「スポーツと持続可能性」活動の関連文書

年	月	文書タイトル
2014	11	Olympic Agenda 2020（12月IOC総会で採択）
2016	12	IOC Sustainability Strategy
2017	9	Olympic Agenda 2020: Half-Time Status
2018	3	Sport and Biodiversity
2018	7	Sustainability Essentials（Introduction）★
2018	7	IOC Supplier Code
2018	10	IOC Sustainability Report
2018	12	Sports for Climate Action Framework
2018	12	Sport for Climate Action★
2018	12	Carbon Footprint Methodology for the Olympic Games
2019	4	Sustainable Sourcing in Sport★
2019	11	IOC Sustainability Progress Update
2020	1	Plastic Game Plan for Sport★
2020	4	Sustainability Pre-Games Report (Tokyo2020)
2020	9	Sustainability Management in Sport★
2020	11	Sports and urban biodiversity
2021	2	Olympic Agenda 2020: Closing Report
2021	2	Olympic Agenda 2020+5

降，表1に示した★の“Sustainability Essentials（持続可能性の必須要素）”シリーズを実用的ガイドとして公表した他，自然環境保護に貢献する各種のガイドライン的な文書，手引きとなる文書が公表されている。

1. IOC持続可能性戦略の概要

IOC持続可能性戦略が公表されたのは2016年12月であった。ただし，この戦略はIOC理事会の承認のもとで更新され，現在は2017年10月版が公表されている⁴⁾。

この戦略では，2020年までに達成すべき18の優先目標が掲げられている。具体的な目標と達成課題については，次項の持続可能性報告書の検討において示すこととする。

これらの目標では，達成によって影響を与えることができる範囲を踏まえ，実施主体であるIOCの位置づけが3つに区別されている。第一は，組織としてのIOCであり，この立場から達成すべき目標は9つ設定されている。第二は，オリンピック競技大会のオーナーとしてのIOCであり，これに対しては4つの目標が，また第三のオリンピッ

ク・ムーブメントのリーダーとしてのIOCに対しては5つの目標がそれぞれ設定されている。

また，目標が関係する重点分野は以下の5つに区別されているが，環境問題に影響を与える事業に対し，複数の重点分野に関わる目標も置かれている。

- ①インフラと環境整備
- ②調達と資源管理
- ③モビリティ
- ④ワークフォース
- ⑤気候

持続可能性戦略では，以上のような目標・主体・重点分野の関係性が図1のようにわかりやすく示されている。

これらの戦略目標や枠組みは，将来的な発展をみすえ，関係組織等との対話・協力によって設定されている（図2）。

2. 組織としてのIOCの取り組み

持続可能性報告書（2018年10月および2019年11月）に示された18の目標のうち，組織としてのIOCが達成をめざした目標とその進捗状況を表2

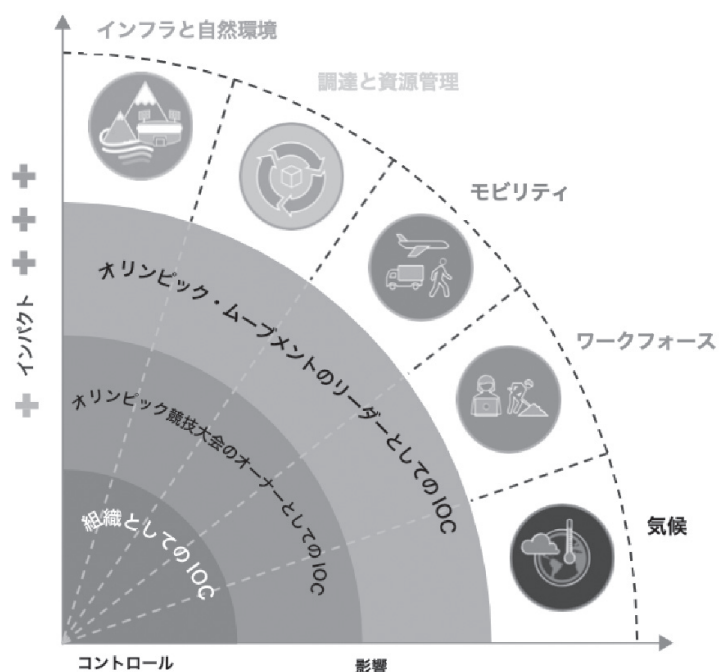


図1 IOC持続可能性戦略の概略的枠組

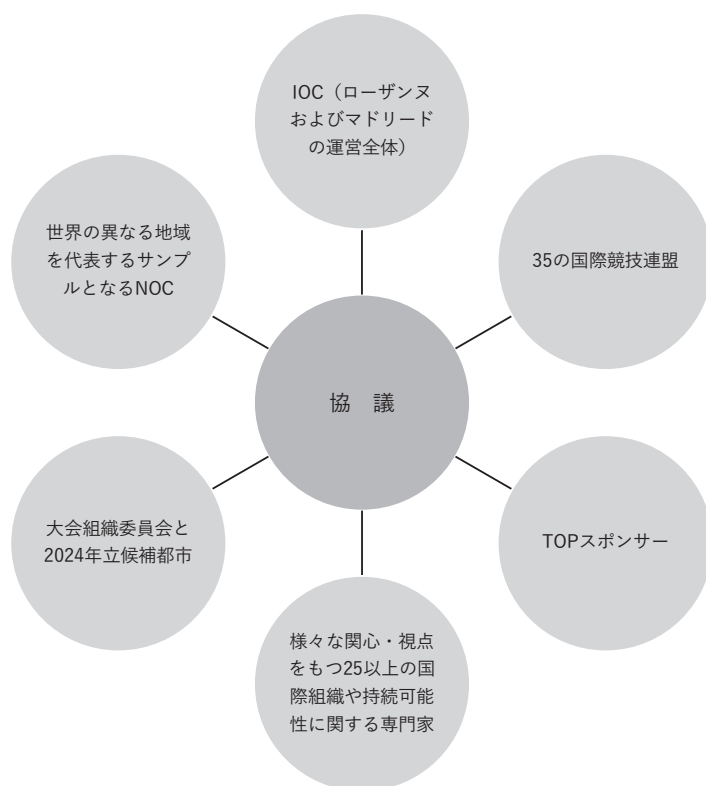


図2 IOC持続可能性戦略の協議に関わった関係組織等

に示した（本章末尾）。このうち、自然環境保護に関わる目標は、インフラと自然環境（目標1, 2）、調達と資源管理（目標3, 4）、モビリティ（目標3）、気候（目標8）と重点分野が複合した目標9である。次項では、これら5つの分野ごとに報告書を検討する。

（1）インフラと自然環境

この重点分野では、IOCの事務局が置かれた建物が国際的な持続可能性基準に適合するものとして認証されるよう、設計・建設すること（目標1）、建物におけるエネルギー効率を向上させること（目標2）が達成目標とされている。

ここで国際的な持続可能性基準として掲げられているのは、LEED, Menergie-P, SNBS (Swiss Sustainable Construction Standard) の3つである。Minergie-PとSNBSは、スイス国内の認証機関による基準であるが、この基準の背景にはスイスにおける「2000W社会」という公的ビジョン⁵⁾がある。このビジョンでは、ビジョン策定時にスイスにおける1人あたりが生活に必要とする一次エネルギー消費レベルが6000Wに換算されたことを踏まえ、世界平均の2000Wをめざし、そのうち75%を再生可能エネルギーでまかなうことを将来目標としている。スイス・ローザンヌに拠点を置くIOCにとっては、自然環境保護に結びつくインフラ整備としては、当然、達成すべき基準ともいえる。

一方、LEED (Leadership in Energy & Environment Design) は、米国グリーンビルディング協会 (USGBC: US Green Building Council) が開発・運用している環境性能評価システムである。このシステムでは、国内建物と敷地利用に関する省エネおよび環境への配慮を複数の視点から評価する5種類の認証システムが置かれている。評価項目は、立地と交通、水の利用、エネルギーと待機、材料と資源等の9つとされる。日本国内では、2013年に一般社団法人グリーンビルディングジャパン (Green Building Japan, GBJ) が設立され、USGBCの窓口になると同時に、資料の日本語化等、国内におけるLEEDの普及推進活動を行っている⁶⁾。GBJがWebサイトで公表してい

る国内の認証プロジェクトには、スポーツ施設・スポーツ関連組織の建築物等はみられず、スポーツ用品の小売店舗1軒が存在した。日本国内での関連するWeb情報には、米国のアトランタにあるメルセデス・ベンツスタジアムがスポーツ施設として初のLEEDプラチナ認証を受けていることを紹介する記事⁷⁾がある。

建物のエネルギー効率の向上に関しては、マドリードに置かれたIOC事務局における省エネ工事が実施され、ISO50001エネルギーマネジメントシステム認証、LEEDの運用・メンテナンス認証のゴールドレベルが達成されている。ローザンヌにおいては、IOC事務局として新たにオリンピックハウスを建設したことにより、これまでより35%エネルギー使用量を削減することに成功したことが報告されている。

（2）調達と資源管理

調達と資源管理は、2018年、2019年いずれの報告書においても「いくらか進んでいるが、まだ相当の作業が必要である」と評価されている重点分野である。

①調達物品・サービス

この重点分野に関し最も注目すべきは、IOC Supplier Code⁸⁾ (2018年9月公開) が作成され、公表されたことである。この規程(コード)には、IOCが各種の発注を行う相手先企業等(サプライヤー)に対して求める最低限の社会的・環境的要求事項の概要が示されている。焦点をあてた領域は、人権、労働条件、廃棄物の最小化、輸送の最適化、倫理であり、特定のカテゴリの商品やサービスにおいて守るべき自然環境保全に関する基準が示されている。現時点では、すべての業種・商品・サービスに適用できるわけではないと考えられるものの、遵守すべき枠組みが明示されている意義は大きい。

持続可能性報告書においては、上記の規程の作成にあたり、2018年10月には主要なサプライヤーとの対話を行ったとされる。この対話にもとづき規程が公表され、翌年2019年11月の報告書においては、持続可能性に向けて基準を適用する商品・

サービス等を具体化した取り組みが開始された。このように主要なサプライヤーを巻き込みながら一定の基準としての規程を作成するプロセスからは、実行に無理を生じさせないよう配慮するとともに、関係者への意識啓発をも取り組みの守備範囲に含めていることがうかがえる。

TOPパートナーとの間でも同様の検討が行われたが、当初、その進捗は計画よりも遅れていたことが2018年半の報告書に示されている。公式ライセンス商品に関しては、IOCユニフォームに関する契約のみ持続可能性条項を加えるに留まっている。

②廃棄物量の削減

IOCは主要廃棄物としてプラスチック、食品、電子廃棄物、イベント・展示による廃棄物、紙・刊行物にターゲットを絞り、廃棄物の流れの管理と削減・再利用等の対策を実施しようとしている。しかし、廃棄物削減が容易ではないことは、持続可能性報告書にも示されている。現状では、使い捨てアイテムの削減、IOC直営のオリンピック・ミュージアム（TOM）のカフェレストランにおける取り組み、IT機器再利用とリサイクル専門会社との契約など、実施可能なところから取り組んでいるといえる。

ただし、前項(1)で検討した事務局建物の移転（オリンピックハウス）後の業務においては、オフィス廃棄物量が大幅に削減されたことが示されている。建物の在り方が廃棄物量の削減にどのように貢献するのかについては、効果を検証した上で、分野横断的な取り組みに位置づけることが可能かもしれない。

(3) モビリティ

持続可能性報告書からは、この分野においてもっとも効果が得られやすいのは、組織スタッフの通勤に関する対策であることが理解できる。モビリティにおいては、これらスタッフの通勤以外に、IOCに関連する貨物輸送・車両の利用、出張が検討項目とされている。貨物輸送と出張については、夏季・冬季オリンピック大会、ユース・オリンピック大会、その他の国際フォーラムや会議

の開催頻度・規模によって、削減には限界がある。2019年度の報告書では、段階的削減がみられるとされているが、大会開催を重要事業のひとつに置いているスポーツ組織に特有の課題が浮き彫りになっているといえる。

なお、IOCでは2017～2018年段階で、ビデオ・音声・Web会議の開催ツールがスタッフに提供されていることは注目に値する。この対応は、新型コロナウイルスの感染が世界中に広がる以前のものである。国内では、新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、オンライン会議が普及した現状があるが、活動の持続可能性、自然環境保護への取り組みの一環として、継続には一定の意義があると考えるべきであろう。

(4) 気候（温室効果ガス排出量の削減とカーボンニュートラリティ）

IOCが関係する事業の中で、二酸化炭素排出量の大きな割合を占めるのは「移動」に伴う排出であると分析されている。この排出量は大会開催年かどうかで大きく変動し、2018年持続可能性報告書によれば、排出量の60-80%を占めるとされている。現状ではこの回避が困難であることは、2019年持続可能性報告書にも示されている。2018年は、平昌冬季大会、ブエノスアイレス夏季ユース大会、ブエノスアイレスでのフォーラム開催があったことに加え、オリンピックハウスの建設による排出量も加えられることとなり、非常に高い値であった。

これらIOCの事業にとって避けがたい排出に対し、積極的削減策をとることを継続しつつ、炭素削減プログラムへの取り組みによって、二酸化炭素排出量を相殺することがめざされている。こうした手段については、国内でも2021年1月に経済産業省資源エネルギー庁による総合資源エネルギー調査会等において検討が進められている。

たとえば、2021年1月27日年に開催された第36回調査会では、脱炭素化を目指す国内・海外の企業が例示されている⁹⁾。こうした企業のひとつであるDow（ダウ）とIOCは、2019年現在、12のプロジェクトを進めていることが持続可能性報告書には示されている。国内のスポーツ組織において

も、類似の取り組みを行う企業と積極的に協働し、炭素削減プログラムを検討していく必要があると考えられる。

(5) あらゆる共同イベントに持続可能性を取り入れる

重点分野を横断する取り組みとして実施されているのは、IOCが他組織等と協力して実施するイベントの運営において、できる限り持続可能性をめざすための取り組みのプロセスや手続きを策定することである。この取り組みでは、国際規格ISO20121によって構築されたイベント・持続可能性マネジメントシステムの認証を取得することがめざされている。2019年にローザンヌで開催されたIOC総会は、このシステムを開発するためのステップに位置づけられている。

3. オリンピック競技大会のオーナーとしてのIOCの取り組み

持続可能性報告書（2018年10月および2019年11月）に示された18の目標のうち、オリンピック競技大会のオーナーとしてのIOCの取り組み目標とその進捗状況を表3に示した（本章末尾）。持続可能性戦略の目標のうち、関連するのは目標10～13である。

これらの目標に対する取り組みは、大会を開催することを通じ、開催都市、組織委員会、国内スポンサー、TOPスポンサーなどを巻き込みながら持続可能性を追求することにより、波及効果を広げることが意識されている。重点分野としては、「気候」に焦点をあて、二酸化炭素排出量の削減ないしカーボンフットプリントの手法を確立することや、「調達と資源管理」に焦点をあて、スポンサーとの連携によって商品・サービスの提供における持続可能性を追求することがある。これらは効果を可視化するだけでなく、開催都市やその都市が所在する国・地域における意識啓発、方策の具体化に向けたモデルを提示する意味でも重視されていることに注目する必要がある。

2019年11月までの進捗の中から参考にすることができるのは、「大会開催都市契約－運営要件」の更新¹⁰⁾（目標11）、「オリンピックのカーボンフ

トプリント手法¹¹⁾」（目標12）などの各種のガイドライン的な文書である。後者については2018年の持続可能性報告書段階では未完成であったことから、「いくらか進んでいるが、まだ相当の作業が必要である」と評価されていた。しかし2019年11月報告書では、2024年パリ大会の準備として計画策定に活用されたことが示され、評価は「順調に進行中」に転じた。今後、2024年パリ大会における実践を注視し、参考にすることができると考えられる。

目標13に関しては、建設インフラにおける基準等について専門機関が知識提供を行えるようにするための協力協定が締結されたことが2019年11月報告書に示されている。協定締結組織は、前項でも触れたLEEDの開発・認証組織であるUSGBC等であり、大会の招致または開催によって、単独では得られにくい専門知識を関係都市が活用する仕組みが構築されることは、招致・開催のメリットのひとつになり得る。この点は、大会後の自然環境保護問題に関するレガシーとしても期待できる。

4. オリンピック・ムーブメントのリーダーとしてのIOCの取り組み

持続可能性報告書（2018年10月および2019年11月）に示された18の目標のうち、オリンピック・ムーブメントのリーダーとしてのIOCの取り組み目標とその進捗状況を表4に示した（本章末尾）。関連する持続可能性戦略の目標は、14～18である。この取り組みは、国際組織に準じた活動範囲およびそのためのネットワークを有するIOCだからこそ可能だといえる。そのため、国内で直接的に参照できる内容は多くはないと考えられる。ただし、IOCに代表されるような国際的なスポーツ界が、国連を中心として、スポーツを通じ、世界にどのような影響を与えようとしているか、国際的にはどのような動向があるのかを把握する意味ではみるべきものがある。特に環境問題に関し、日本のスポーツ界が世界にどのように貢献し、何を発信していくのか、という広い視点に立った日常的活动にとっては、知るべき動向であるといえる。この観点から、本稿ではごく簡単に、重要な動向を

まとめておきたい。

2019年11月現在のオリンピック・ムーブメントにおける自然環境保護の主要テーマは、水質、調達と資源管理、二酸化炭素排出および炭素管理、プラスチック管理であるといえる。これらに関連する国際競技連盟（IF）のプロジェクトも広がっており、IOCのサイトには取り組み事例¹²⁾が公表されている。

“Sustainability Essentials（持続可能性の必須要素）”と名づけられた実用的ガイドのシリーズは、オリンピック・ムーブメントに関係するあらゆるスポーツ関係組織の活用に資することが企図されている。本稿の表1には、これらを★印で示したが、以下にタイトルの日本語訳を添えて再掲する。

- ①Introduction to Sustainability（持続可能性への導入）
- ②Sports for Climate Action（気候変動のためのスポーツ）
- ③Sustainable Sourcing in Sport（スポーツにおける持続可能な調達）
- ④Plastic Game Plan for Sport（スポーツのためのプラスチック・ゲーム・プラン）
- ⑤Sustainability Management in Sport（スポーツにおける持続可能なマネジメント）

これらはいずれもIOCのサイト¹³⁾からダウンロードすることができる（日本語訳は現段階では作成されていない）。

この他の積極的な取り組みには、他組織との連携がある。以下、持続可能性報告書に示された、いくつかの連携事例を示す。

(1) Clean Seasプログラム－国連環境計画との連携

このプログラム（キャンペーン）は海洋プラスチックごみ対策を政府、民間企業、市民組織、一般市民とともに進めるもので、当面の活動を5年間として2017年2月にスタートした。2018年以降には専用サイト¹⁴⁾が設置され、事例や最新情報が公開されている。プラスチックごみに関しては、特に“single-use plastic”（シングルユースプラスチック）の削減が重要課題のひとつとされている。シングルユースプラスチックは、いわゆる「使い捨てプラスチック」と理解される傾向があるが、各国の環境基準等からは一義的な用語として使われていない傾向がある。たとえばEUの関連資料においては「短期間に一度だけ使用して捨てられてしまうパッケージや製品」のうちリサイクルされることが少ないプラスチックと説明され、いくつかの製品例が示されている¹⁶⁾。

(2) 国連気候変動枠組条約と連携した活動

2018年12月に国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局は「スポーツを通じた気候変動枠組み（Sports for Climate Action Framework, 以下SCAF）」を発足させた。この発足にあたり、IOCが主導的役割を果たしたことにより、スポーツ組織およびスポーツ界が連携し、国際的な気候変動対策目標の達成をするための活動を推進することが期待されている。SCAFにおける活動では、1）パリ協定における気温上昇を2℃よりも低く抑える目標のために、温室効果ガス排出量の計測・削減・報告を含め、世界全体のスポーツ関係者が協力して気候変動と闘う道を作り上げる、2）地球市民の気候変動に対する認識と行動を推進す

表5 「スポーツを通じた気候変動枠組み」における5つの原則

原則1：より大きな環境責任を担うため、組織的な取り組みを行う
原則2：気候変動の全般的な影響を削減する
原則3：気候変動対策のための教育を推進する
原則4：持続可能な責任ある消費を推進する
原則5：情報発信を通じ、気候変動対策を求める

国連広報センター「スポーツを通じた気候変動枠組み」（日本語訳）より

るために連帯するツールとしてスポーツを活用する、ことが包括的目標とされている。この目標のために設定された5つの原則¹⁷⁾を表5に示した。

(3) 国際自然保護連合 (IUCN) と連携した活動

スポーツが施設建設や大会開催などによって生物多様性に重大な負の影響を与える可能性がある。これを前提として、IUCNとの連携においては、スポーツによる生物多様性への負の影響に対する理解を促進するとともに、その影響をより減少させるだけでなく、スポーツが生物多様性の保全強化のツールとなることがめざされている。

2018年にはIUCNが“Sport and Biodiversity”¹⁸⁾を公表した。このガイドラインに続き2020年11月には新たに“Sport and urban biodiversity”¹⁹⁾も公表されている。IOCが収集・公開しているNOCやIFによる実践事例のうち、このテーマに関連する取り組みとしてはドイツオリンピック委員 (DOSB) がドイツの連邦環境・自然保護・原子力安全省の支援を受けて実施した“Sport Moves - Experience Biodiversity”²⁰⁾などがある。

2021年9月に開催が予定されているIUCN World Conservation Congressの公式プログラムでは、テーマセッションとして、2024年パリ大会組織委員会とIUCNが共催する“Sport and biodiversity: keeping nature in the game”が実施される予定²¹⁾である。この生物多様性の分野においては、スキー、サッカー、セーリング、カヌー、登山、ゴルフ、ランニング、サイクリングなど自然環境下で行われるスポーツとの協力関係が重視されている。

(4) その他のNOCやアスリートとの連携

欧州にある10のNOCによって構成されたワーキンググループは、2017年から世界のあらゆるNOCが参照することができるような持続可能性戦略のひな形の作成に取り組んでいる。この成果は未公表であるが、JSPOをはじめとする国内スポーツ組織は、今後、この動向にも注目すべきであろう。また持続可能性プロジェクトに取り組むNOCに対してはオリンピック・ソリダリティの資金援助を活用できるようにするとともに、専門

的技術支援や専門家のアドバイスを得られるようになったため、これらを活用したNOCによる好事例にも注目したい。

スポーツにおける持続可能性をめざす啓発活動にオリンピックの協力を得るための「アンバサダープログラム」が企画されているが、組織的な対応は実施できていない。ただし、数名のアスリートによる協力を得た実践事例はみられるようになっている。

ま と め

以上、近年のIOC持続可能性とレガシー委員会における取り組みについて、2018年10月に公表された持続可能性報告書およびその進捗更新報告(2019年11月公表)を軸に、国際機関等による文書や動向も参照しながら、概観した。

組織としてのIOCの取り組みには、国内のスポーツ関連組織が実施可能なものも含まれている。たとえばLEED等の国際的な認証システムや国内の認証システムを活用することは、自然環境保護に向けた実質的行動につながるだけでなく、関係者への意識啓発にも貢献すると考えられる。また、スポーツ組織が関与している建築物に対し、建て替えや改修等の投資を行うことは有効であると考えられる。ただし、IOCのような大規模な人的・財的資源を持たない国内組織には、IOCと同様の対応は困難である。したがって、現時点でそうした計画や財源を得られない場合には、自然環境に将来的には貢献する視点を持ち、計画段階から取り組むことが求められるであろう。

オリンピック競技大会のオーナーとしてのIOCの活動は、国内の比較的大規模な大会運営においても参照可能であると考えられる。特に、国民体育大会(2023年から国民スポーツ大会に改称)は、開催都道府県を巡回する大会である。規模は小さくても類似のスキームを用いることにより、大会開催を通じ、国内の抱える社会的課題としての自然環境保護問題にスポーツが貢献できる道筋を開くことができると考えられる。

オリンピック・ムーブメントのリーダーとしてIOCの活動は、国内スポーツ組織に直接的には関係していない面はある。しかし、国際組織と

連携しながらIOCが各国のNOCやIFに働きかけた結果として、国内レベルでの取り組みも多々みられるようになっている。これらの実践事例は、GAISF（Global Association of International Sports Federations）が提供する検索サイト²²⁾を通じて紹介されている。これらを活用しながら、JSPO、JOC、JSC等のスポーツ統括団体、地域のスポーツ団体、NFが連携しながら取り組みを進め、日本からも実践事例が提供できることが望ましいだろう。そのためには、まずは国内スポーツ界における問題意識を高めるための広い意味での教育活動も必要だと考えられる。

日本では東京2020大会の開催に関わり、大会組織委員会がIOCの持続可能性戦略に適合するよう、取り組みを進めている。すでに持続可能性大会前報告書が2020年4月30日に公表されており、明確な数値目標に対する進捗と課題が明示されている²³⁾。大会後には取り組みを総括する報告書が公表されることが考えられるため、両者を併せ、大会後のレガシーとして国内で活用・応用できる基準や方策を積極的に取り入れることが望まれる。

参考文献

- 1) 石塚創也（2019）スポーツと環境問題・環境保護活動－オリンピック・ムーブメントにおける環境問題とIOCの対応を中心に－、来田享子編、日本スポーツ協会スポーツ医・科学委員会環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究班共著「日本スポーツ協会スポーツ医・科学研究報告Ⅶ 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究 第一報」pp.6-14.
- 2) 来田享子編（2019）日本スポーツ協会スポーツ医・科学委員会環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究班共著「日本スポーツ協会スポーツ医・科学研究報告Ⅶ 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究 第一報」参考資料、p.67.
- 3) <https://www.olympic.org/sustainability-and-legacy-commission>（2021年2月28日 接続確認）
- 4) IOC（2017）IOC Sustainability Strategy, http://extrassets.olympic.org/sustainability-strategy/#_ga=2.20776376.1626300155.1615081929-194152840.1603710568（2021年2月28日接続確認）
- 5) 2000-watt-society and 2000-watt site, <https://www.2000watt.swiss/en/english.html>（2021年2月28日接続確認）
- 6) 一般社団法人グリーンビルディングジャパン Webサイト, <https://www.gbj.or.jp/>（2021年2月28日接続確認）
- 7) 澤田陽樹, 新・公民連携最前線 スポーツ×SDGs 新潮流「第3回スポーツ施設初のLEEDプラチナ認証, アトランタメルセデス・ベンツスタジアム」(2019年4月4日付) <https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/012400011/032000005/?P=1>（2021年2月28日接続確認）
- 8) IOC（2018）IOC Supplier Code, <https://stillmedab.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/Spheres/IOC-Supplier-Code-Final.pdf>（2021年2月28日接続確認）
- 9) 経済産業省資源エネルギー庁第36回総合資源エネルギー調査会資料2, https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/036/036_005.pdf(2021年2月28日接続確認)
- 10) IOC（2018）Host City Contract：Operational Requirements（この開催都市契約においては、エネルギー、大会運営、サイネージ、調達と資源管理、競技とプログラム、アスリート村等、これまでの要件の中に持続可能性の追求が含まれているだけでなく、「持続可能性とレガシー」という項目が1つ立てられている）<https://stillmed.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/Documents/Host-City-Elections/XXXIII-Olympiad-2024/Host-City-Contract-2024-Operational-Requirements.pdf>（2021年2月28日接続確認）

- 11) IOC (2018) Carbon Footprint Methodology for the Olympic Games, <https://stillmedab.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/IOC-Carbon-Footprint-Methodology.pdf> (2021年2月28日接続確認)
- 12) IOCによるIFの活動に関する事例調査をまとめたサイト, <https://www.olympic.org/sustainability/case-studies> (2021年2月28日接続確認)
- 13) IOCの持続可能性の必須要素シリーズは, <https://www.olympic.org/sustainability-essentials> に公開されている。
- 14) Clean Seasキャンペーンの専用サイト, <http://www.cleanseas.org/> (2021年2月28日接続確認)
- 15) European Commission, A European Strategy for Plastics in a Circular Economy. <https://ec.europa.eu/environment/circular-economy/pdf/plastics-strategy-brochure.pdf> (2021年2月28日接続確認)
- 16) Europe Commission (2018) Proposal for a Directive of the European Parliament and the Council on the reduction of the impact of certain plastic products on the environment., Brussels, 28.5.2018COM (2018) 340 final, p.3. https://ec.europa.eu/environment/circular-economy/pdf/single-use_plastics_proposal.pdf (2021年2月28日接続確認)
- 17) 国際連合広報センター (2019) スポーツ界, COP24で気候変動枠組みを立ちあげ. https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/32129/ (2021年2月28日接続確認) このサイトには, UNFCCCの枠組み発足宣言文書 (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Sports_for_Climate_Action_Declaration_and_Framework_0.pdf) とその日本語訳(<https://www.unic.or.jp/files/c6509b8eadff5384180a1fd439669a4b.pdf>) へのリンクがある。
- 18) IUCN (2018) Sport and Biodiversity. <https://portals.iucn.org/library/sites/library/files/documents/2018-001-En.pdf>
- 19) IUCN (2020) Sport and urban biodiversity. <https://portals.iucn.org/library/node/49127> (2021年2月28日接続確認)
- 20) IOC (2018) NOC Sustainability Project, Sport and Biodiversity. <https://stillmed.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/Case-Studies/2018/DOSBSPORTBIODIVERSITY.pdf> (2021年2月28日接続確認)
- 21) IUCN World Conservation Congress のWebサイト, <https://www.iucncongress2020.org/programme/official-programme/session-43369> (2021年2月28日接続確認)
- 22) GAISFによるスポーツと持続可能性に関する情報サイト. <https://sustainability.sport/> (2021年2月28日接続確認)
- 23) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (2020) 持続可能性大会前報告書. <https://gtimg.tokyo2020.org/image/upload/production/g3luun9rmscgrxmlnadr.pdf> (2021年2月28日接続確認)

表2 組織としてのIOCの目標と進捗（2018年10月／2019年11月報告書）

<進捗評価>

A：完了（Completed）

B：かなり進んでおり、順調に進行中（Substantial progress and on track）

C：いくらか進んでいるが、まだ相当の作業が必要（Some progress but significant work required）

目標		進捗（2018/10）		進捗（2019/11）	
番号	分野	内容	進捗状況・課題等	進捗状況・課題等	進捗評価
1	インフラと自然環境	オリンピックハウス（新しいIOCの本部建物）を、国内および国際的に認められた持続可能性基準に従って認証を受けられるように設計し建設する	目標とする次の3つの認証の取得に向けた取り組みが進行中：LEED（Leadership in Energy & Environment Design）、Minergie-P、SNBS（Swiss Sustainable Construction Standard）。	2019年6月、オリンピックハウスは3つの認証を達成 －世界で最も広く活用されているLEED v4基準の最高レベル（プラチナ）を達成し、現時点でLEED v4認証を受けた新築ビルの中で最高スコアを獲得 －スイス持続可能な建築基準（SNBS）の最高レベル（プラチナ）、SNBSプラチナレベルを取得した最初の国際機関本部であり、全建築物としては2棟目 －Minergie-P認証は、建物1㎡当たりのエネルギー使用量がスイスの平均よりも少ないことを保証するもの 【目標達成】	B
2		IOCの建物のエネルギー効率を向上させる TOM＝オリンピック・ミュージアム	スペイン、マドリード：省エネ工事を実施したほか、ISO 50001エネルギーマネジメントシステム認証を取得し、LEEDの運用・メンテナンス認証（ゴールドレベル）を達成 スイス、ローザンヌ：TOMの省エネ行動計画を策定中	スペイン、マドリード：ISO50001規格に準拠し、エネルギー効率を継続的に改善するための対策を実施 スイス、ローザンヌ：オリンピックハウスでは、さまざまな省エネ機能により、従来の新築ビルと比較して35%のエネルギー使用量の削減が見込まれている（2019年以降の正確なモニタリングにより検証済） TOMでは、2018年から2027年までの10年間のエネルギー効率化行動計画が策定され、年間3%のエネルギー節約を目標としている。	B
3	調達と資源管理	TOPパートナーおよびオフィシャルライセンサーから調達する物品・サービスを含め、物品・サービスの調達に持続可能性を統合する	従来のサプライヤー：2018年上半期に、持続可能性の原則が新たなIOC調達プロセスと主要文書に正式に統合された。IOCの新たな持続可能性要件の導入に向け主要なサプライヤーとのやりとりを開始した。 TOPパートナーとオフィシャルライセンサー：TOPパートナーの業務に持続可能性がどのように統合されているかを理解し、協働の可能性のある領域を特定するために、多くのTOPパートナーとの会合を実施した。調達への持続可能性の原則の統合は2017年に始まったが、当初の計画より進み具合は遅い。	従来のサプライヤー：ローザンヌでは、IOCの新たな持続可能性要件については主に商品とサービスに焦点を当て実施。オリンピック・ハウスについては家具、ケータリング、清掃サービス、文房具製品、オフィス消耗品等、マドリードについては包装材（例：再生プラスチックを優先的に使用）、ユニフォーム（ペットボトルから再生プラスチックを使用）、各種オフィス消耗品に関して重点的に実施。関連して体系的に適用すべき持続可能性の基準を満たすために、さらなる社内バイヤーのトレーニングと意識向上が必要 TOPパートナーとオフィシャルライセンサー：TOPパートナーおよびオフィシャルライセンサーとの間で、製品やサービスの持続可能性について継続的取り組みを実施。IOCユニフォームのオフィシャルサプライヤーとの契約には、サステナビリティ条項を組み込んだ。	C

目標		進捗（2018/10）		進捗（2019/11）	
番号	分野	内容	進捗状況・課題等	進捗評価	進捗状況・課題等
4	調達と資源管理	廃棄物量の測定可能な削減を達成する	IOCの5種類の主要な廃棄物—プラスチック、食品、電子廃棄物、イベントや展示からの廃棄物、紙や刊行物—について、廃棄物の流れの監視を強化し、廃棄物の削減や再使用／リサイクル増大のための当初の対策を実施した。 再使用とリサイクルの慣行の強化にとどまらず、IOCのさまざまな活動から生じる廃棄物の全体的な削減を達成することは、日常的な慣行と内部基準の大幅な変更を必要とするため、容易ではないことが判明している。2019年に予定している新しいIOC本部建物への移転は、廃棄物削減行動を促すのに一役買うと期待される。	C	2019年の実施例：オリンピックハウス、TOMカフェレストラン、OBS—OCSオフィス、IOCの企業イベント中の使い捨てアイテム（ペットボトル、ビニール袋、各種ケーシングアイテム、使い捨て箱など）のさらなる削減、TOMカフェレストランは2019年4月から「Too Good To Go」イニシアティブに参加し、残り物の食品を割引価格で販売、IT機器の再利用とリサイクルのための専門会社との契約を締結 ローザンヌでは、Full Time Equivalent（FTE）当たりの非リサイクルオフィス廃棄物量は、ここ数年比較的安定。2016年は98kg/FTE、2017年は93kg/FTE、2018年は95kg/FTE。オリンピックハウスでの業務開始から数ヶ月間、オフィス廃棄物量の大幅な削減が認められる。
5	モビリティ	IOCの移動による影響を削減する（IOCスタッフ、委員、ゲストの出張、保有車両、スタッフの通勤、貨物輸送）	出張、保有車両、スタッフの通勤、貨物輸送について、方針の変更と意識向上活動を実施した。より持続可能な通勤方法を推奨するために、さらなるインセンティブを導入した結果、今日ではIOCスタッフの半数以上が日々の通勤に持続可能な交通手段を利用するようになった。 出張と貨物輸送に関しては、環境への影響は、オリンピック競技大会、ユースオリンピック競技大会、IOCのコーポレートイベントの開催地によって変わる。したがって、オリンピックアード全体にわたってこの影響を大幅に削減することは難しい。2017年～2018年の間、リモートでのコミュニケーションを容易にするために、ビデオ・音声・Web会議設備がIOCスタッフに提供された。	C	スタッフの通勤：オリンピックハウスへの移転に伴い、2019年にローザンヌで新たな移動計画が実施され、持続可能な通勤のための追加のインセンティブを提供。その結果、現在、IOC職員の約60％が毎日の通勤に、公共交通機関、徒歩、自転車などの持続可能な交通手段を利用 IOCの貨物輸送・車両：ローザンヌでは2016年以降、総燃料消費量が着実に減少（2016年29,300ℓに対し、2018年は21,700ℓ）。IOC貨物輸送車両の炭素強度は段階的に削減されており、例えば2019年にはガソリン車4台を水素車に代えた 出張：ビデオ会議の利用状況をモニタリングするための指標を定義。意識向上のための指標として、個別の出張統計（年間の往復回数と関連するカーボンフットプリント）をまとめた。2018年、航空機利用の出張に関連したカーボンフットプリントは平均15 t CO₂e/FTE、往復の平均回数は3.2回/FTE（ローザンヌに拠点置くスタッフの場合）であった。
6	ワークフォース	特に性別と地理的な多様性に関して、スタッフの多様性を拡大する	IOCスタッフの全体的な構成は、男女のバランス（スタッフの55％が女性）と国籍（ローザンヌでは54カ国、マドリッドでは60カ国、IOCのオフィス所在地の関係上、欧州国籍が占める割合が高い）という点で多様性を反映している。 IOC専門委員会における女性の割合は、2017年から2018年にかけて引き続き増大し、女性の割合は2017年は38%、2018年は43％だった。2016年から2017年の間、IOC理事会に占める女性の割合は19％から25％に増大した。一方、ローザンヌの上級管理職に占める女性の割合は、36％から38％に増大した。	B	2019年10月現在の更新値 －IOC職員全体に占める女性割合：ローザンヌ52％、マドリッド36％ －上級管理職の女性割合：ローザンヌ39％、マドリッド29％ －IOC理事会の女性割合：25％ －IOC委員の女性割合：45％ －国籍数：ローザンヌ58、マドリッド42 2019年には、ジェンダーに基づく偏見に関するいくつかの職員の啓発活動が実施された。

目標		進捗（2018/10）		進捗（2019/11）		
番号	分野	内容	進捗状況・課題等	進捗評価	進捗状況・課題等	進捗評価
7	ワークフォース	IOC@work2020の一環として、IOCにおいて健康的でアクティブなライフスタイルを促進するためのウェルネスプログラムをさらに開発する	IOCは、健康的でアクティブなライフスタイルを推奨するために、スポーツ活動への参加機会、スポーツ関連費用の補助金、健康的な食事メニュー、栄養に関するアドバイス、アクティブで持続可能な通勤方法といったさまざまなインセンティブをスタッフに提供している。2017年～2018年の主要な活動は、従業員の健康とアクティブなライフスタイルというコンセプトをオリンピックハウスに取り入れることに主眼を置いていた。	B	オリンピックハウスへの移転に伴い、IOCの従業員は、職場でのウェルビーイングとアクティブなライフスタイルを向上させることを目的とした、より広範な施策の恩恵を受けることができるようになった。オリンピックハウスに統合されたウェルビーイング対策の例としては、人間工学に基づいたワークステーション、室内空気の質の向上、自然光の最大化、屋外スペースへのアクセス、最先端のジムなど。また、ワークライフバランスの改善に貢献するため、フレックスワークポリシーを2019年に実施。従業員からの初期段階での従業員からは非常に好評価を得ている。移転後、労働環境の質がどのように進化したかについて、従業員の意見を聴取するために2020年を通して調査を実施する予定。	B
8	気候	直接的・間接的な温室効果ガス（GHG）排出量を減らし、最後の手段として排出量を相殺することによって、カーボンニュートラルリティを達成する	IOCは2014年以降、さまざまなIOC事業体に関連する直接的・間接的な排出源を含めてIOCの二酸化炭素排出量を毎年推定している。IOCの二酸化炭素排出量の大きな部分を占めるのが移動であり、オリンピック競技大会の開催年か否かによって排出量の60%から80%を占める。 上記の目標1～5に対して記載した活動は、IOCの二酸化炭素排出量の原因のいくつかを削減することに貢献した。しかし、主要排出源（飛行機による移動）は、オリンピック競技大会、ユースオリンピック競技大会、IOCのコーポレートイベントがどこで開催地されるかによって変動する。 IOCと公式カーボンパートナーである化学企業ダウ（Dow）による世界的な炭素削減プログラムの一環として、最初のプロジェクトが実施され、IOCの2017年～2020年の推定二酸化炭素排出量をカバーするのに十分な二酸化炭素排出量の削減をもたらした。	B	2018年、当社のカーボンフットプリントは約8万トンCO2eに達した。特に2018年は、平昌冬季オリンピック、ブエノスアイレス夏季ユースオリンピック、ブエノスアイレスのオリンピズム・イン・アクション・フォーラムの視察、オリンピックハウスの建設等があったため、高い数値となった。 上記目標1～5に対して示した活動は、IOCの二酸化炭素排出量の原因のいくつかを削減することに貢献した。 IOCと公式カーボンパートナーである化学企業ダウ（Dow）による世界的な炭素削減プログラムの一環として、12のプロジェクトを実施中、または開発中。これらプログラムによって、これまでに生み出された炭素削減量は、2017～2020年のIOCの推定炭素排出量をカバーするのに十分な量である。	B
9	重点分野複合	コーポレートイベントに持続可能性を取り入れる	IOCのあらゆるコーポレートイベントのイベント運営に、できる限り一貫性のある持続可能性のアプローチを適用するためのプロセスと手続きの策定が進められている。これは、国際規格ISO 20121に従って構築されたイベント・サステナビリティマネジメントシステムという形で行われている。2018年10月にアルゼンチンのブエノスアイレスで開催された「オリンピズム・イン・アクション・フォーラム」は、この新しいアプローチの実施のための試験的なイベントであった。	B	2018年10月にブエノスアイレスで開催されたオリンピズム・イン・アクション・フォーラム、2019年6月にローザンヌで開催されたIOCセッションでは、持続可能性行動計画を成功させた。ISO 20121マネジメントシステムの開発を継続しており、2020年末までに認証取得を予定。	B

※本表はIOCが公表した持続可能性報告書（2018年10月公表）およびその進捗更新報告（2019年11月公表）を基に筆者が作成
・ https://stillmedab.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/IOC%20Sustainability%20Report_Final%20Rev1.pdf?la=en&hash=6BEC88871DC6A966BBBCA9996B8864A2B32325DC9（持続可能性報告書）
・ <https://stillmedab.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/IOC-Sustainability-Report-2019.pdf?la=en&hash=703C72B946C37CB063CD57325341B73F2D981A5C>（進捗更新報告）

表3 オリンピック競技大会のオーナーとしてのIOCの目標と進捗（2018年10月／2019年11月報告書）

<進捗評価>

A：完了（Completed）

B：かなり進んでおり、順調に進行中（Substantial progress and on track）

C：いくらか進んでいるが、まだ相当の作業が必要（Some progress but significant work required）

目標		進捗（2018/10）		進捗（2019/11）	
番号	内容	進捗状況・課題等	進捗評価	進捗状況・課題等	進捗評価
10	招致フェーズ／対話ステージから立候補プロセスのすべてのフェーズを通じて、持続可能性が都市との間で戦略的トピックとして扱われるように努める	持続可能性は、2026年オリンピック冬季競技大会の立候補プロセスを通して関心のある都市と共有される主要なIOC文書－オリンピック競技大会の実施方法を見直す118の改革項目をまとめた「オリンピック・アジェンダ2020－新しい規範」などに織り込まれている。関心のある都市と共同で実施した持続可能性とレガシーに特化した視察と、IOCのパートナーから提供された専門知識がこの取り組みを支えた。 IOC持続可能性戦略を十分に反映させるために、2026年オリンピック冬季競技大会の候補都市に対するIOC質問状を更新した。	B	2019年9月にIOCは、2032年のオリンピック開催に向け、クイーンズランド州南東部の立候補を検討中のオーストラリアの代表団と会談。持続可能性に特化した議論が行われ、会議の重要論点となった。	B
11	開催都市契約における持続可能性へのコミットメントを強化し、オリンピック競技大会の招致と開催が開催都市と地域における持続可能な発展の契機となるようにする	IOCの持続可能性戦略を十分に反映させるために、IOCの「開催都市契約－運営要件」を2018年6月に更新した。 IOCは開催都市契約を2020年末より前に再び更新することを想定していないため、この目標は現在、完了している。	A	2020年末までに開催都市契約の更新は予定されていないため目標は達成されており、今後もモニタリングを継続。	A
12	オリンピック競技大会組織委員会（OCOG）による持続可能性に関する招致時のコミットメント、開催都市契約要件、IOC提言の実施について、必要に応じて共通のメソッドロジーや独立した第三者機関による評価を提供するなどして、支援とモニタリングを強化する	これは継続的なプロセスであり、この目標を達成するための支援とモニタリングはかなり強化されている。 二酸化炭素排出量の把握と持続可能な調達に関する技術ガイドラインは完成に近付いている。 しかし、IOCとOCOGの両方のスタッフがこのテーマの重要性が増していることを理解できるように、さらなる持続可能性教育と支援によって取り組みを強化する必要がある。	C	2018年12月には「オリンピックのカーボンフットプリント手法」を、2019年4月には「持続可能な調達に関するオリンピックガイド」を発行。両方のガイドは、Webサイトで現在活動中の全OCOGと共有。パリ2024は、2019年を通してカーボンフットプリント手法を使用し、炭素管理計画の策定に活用。国際労働機関（ILO）と協力し、OCOGが若い専門スタッフのスキルを開発し、育成するのを支援するガイドを作成中。このガイドは2020年初頭に発行される予定。	B
13	オリンピック競技大会の関係者（OCOG、ナショナルパートナー、開催都市当局、TOPパートナー）の間の意見交換を促進するとともに、オリンピック競技大会の計画と開催運営に資する革新的な持続可能なソリューションの開発のために関連する専門組織と戦略的パートナーシップを構築する	東京2020組織委員会（TOCOG）とオリンピック競技大会の関係者との数多くの会合を手助けた。 この目標を支えるため、国際自然保護連合（IUCN）、国連気候変動枠組条約事務局、C40都市気候リーダーシップグループなどの国際機関とのパートナーシップが構築されている。 IOCのTOPパートナーであるダウは2017年、オリンピック競技大会のための革新的なソリューションの提供を含め気候変動緩和に対するIOCの取り組みを支援する公式カーボンパートナーとなった。	B	過去12ヶ月間に米国グリーンビルディング協議会（USGBC）、都市土地研究所（ULI）、およびローザンヌのエコール・ポリテクニク・フェデラル・ド・ローザンヌ（EPFL）との間で、気候、建築インフラにおける持続可能な基準、土地利用、技術的応用の分野における知識共有を促進し、ホスト都市、利害関係都市、候補都市に専門知識を提供するための協力協定を締結。 2019年6月、TOPパートナーのP&Gと東京2020はリサイクルプラスチックのみで作られた史上初のメダル表彰台を制作することを発表。7月には、東京2020の聖火台のユニフォームの一部をTOPパートナーのコカ・コーラが回収した再生プラスチック（次頁につづく）	B

目標		進捗（2018/10）		進捗（2019/11）	
番号	内容	進捗状況・課題等	進捗評価	進捗状況・課題等	進捗評価
13			B	ボトルで製作することやTOPパートナーのトヨタが日本の二酸化炭素削減目標に合わせて、燃料電池電気自動車を含む様々なゼロ・エミッション車を提供することを発表.	B

※本表はIOCが公表した持続可能性報告書（2018年10月公表）およびその進捗更新報告（2019年11月公表）を基に筆者が作成

- ・ https://stillmedab.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/IOC%20Sustainability%20Report_Final%20Rev1.pdf?la=en&hash=6BEC88871DC6A966BBCA9996B8864A2B32325DC9（持続可能性報告書）
- ・ <https://stillmedab.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/IOC-Sustainability-Report-2019.pdf?la=en&hash=703C72B946C37CB063CD57325341B73F2D981A5C>（進捗更新報告）

表4 オリンピック・ムーブメントのリーダーとしてのIOCの目標と進捗（2018年10月／2019年11月報告書）

<進捗評価>

A：完了（Completed）

B：かなり進んでおり、順調に進行中（Substantial progress and on track）

C：いくらか進んでいるが、まだ相当の作業が必要（Some progress but significant work required）

目標		進捗（2018/10）		進捗（2019/11）	
番号	内容	進捗状況・課題等	進捗評価	進捗状況・課題等	進捗評価
14	オリンピック・ムーブメントの関係者間の情報とベストプラクティスの交換を確実にするための仕組みを提供する	2017年、オリンピック・ムーブメント向けに3つの主要なテーマ（水質、調達と資源管理、二酸化炭素排出）に関するワークショップを実施した。 国際競技連盟（IF）によって実施された持続可能性プロジェクトについて、2016年に20件の事例研究を完了した後、2017年には19件の事例研究を実施し、その結果を共有した。 IOCは、オリンピック・ムーブメント向けに持続可能性をテーマとする簡潔な実用ガイドシリーズ「Sustainability Essentials（持続可能性の必須要素）」の作成に着手した。 IOCと5つの関連IFとの間で、大会の水質に関するガイドラインが定められ合意された。	B	2019年に水質、気候変動と炭素管理、プラスチック管理の3つの主要テーマに関するワークショップを提供した。 2018年後半から2019年にかけて、国際連盟（IF）が実施した様々な持続可能性プロジェクトを対象、19のケーススタディを調査し結果を公表。現在、IFによる持続可能性への取り組みに焦点を当てた計78のケーススタディ（2016年～2019年の間に作成）がWebサイトに公開されている オリンピック・ムーブメントのための実用的ガイドシリーズ「持続可能性の必須要素」に「Sports for Climate Action（気候変動対策のためのスポーツ）」、「Sustainable Sourcing in Sport（スポーツにおける持続可能な調達）」の2つのガイドを制作。現在、プラスチックの管理に関するガイドを制作中で、2020年に公表予定。	B
15	ガイドラインの策定と革新的なソリューションの開発のために関連する専門組織へのアクセスを容易にする	IOCは、オリンピック・ムーブメントの支援と指導に用いる専門知識の土台を強化するために、既存のパートナーシップを強固にするとともに新しいパートナーシップを構築する努力を続けている。 主要な例として、国連環境計画とのClean Seasプログラムの立ち上げ、気候変動問題に関する国連気候変動枠組条約事務局およびC40とのパートナーシップ、生物多様性に関するIUCNとの現在進行中の取り組みが挙げられる。	B	国連環境計画との連携によるClean Seasプログラムの立ち上げが強化され、2019年11月現在、10のIF、1つのNOC、3つの商業パートナーがこの世界的なアクションに参加。 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が2018年12月に「スポーツを通じた気候行動枠組み（Sport for Climate Action Framework）」を発足させ、IOCはこの発足と運営の継続にリーダーシップを発揮している。2019年9月までに80以上のスポーツ団体が枠組みに賛同し、署名者によるキックオフ会議が2019年9月にIOCとUNFCCCが主催し、ローザンヌで開催された。 IUCN（国際自然保護連合）との良好な関係を継続し「スポーツと生物多様性」に関する実用ガイドを公表した。	B
16	オリンピック・ソリダリティーを活用して、NOCによる持続可能性に関するイニシアティブの実施を支援する	国内オリンピック委員会（NOC）のために関係者コンサルテーションを通じて戦略的な持続可能性実施計画が作成され、その結果、技術会議と作業部会が設立された。 同計画には206カ国が含まれており、地理的範囲が広いため、実施は困難を伴う。 2017年に欧州NOC持続可能性作業部会が設立されたことにより、実施を成功させるために必要なさまざまなイニシアティブについて理解が深まった。他の地域でも同様の作業部会が設立される予定である。	C	2017年に設立された10のNOCで構成されている欧州NOCワーキンググループは、現在、世界中のすべてのNOCが使用可能なNOC持続可能性戦略のテンプレートを作成する共同作業を行っている。 オリンピック・ソリダリティーと連携し、対象となるプロジェクトのためにIOCからの資金援助を申請しているNOCがIOC持続可能性部署の専門的な技術サポートを受け、プロジェクトの実施に向けてアドバイスが受けられるようになった。この連携は大いに効果をあげている。（次頁へつづく）	B

目標		進捗（2018/10）		進捗（2019/11）	
番号	内容	進捗状況・課題等	進捗評価	進捗状況・課題等	進捗評価
16			C	2019年初頭には、オセアニアにNOC持続可能性ワーキンググループ（6つのNOCが参加）を設立するための作業が開始された。欧州のワーキンググループにおける経験を踏まえれば、オンライン環境下での作業が妨げになる場合があることから、追加の対処方法を検討中。	B
17	スポーツにおける持続可能性に対する認識を高めるために、アスリートを起用したアンバサダープログラムを立ち上げる	このプログラムはまだ研究開発段階であり、現時点では始動していない。	C	アンバサダープログラムはまだ検討段階にあるが、過去12ヶ月の間に何人かのアスリートとのコラボレーションは行われた。例えば、金メダリストのハンナ・ミルズ選手（セーリング）は、IOCの支援を受けて“Big Plastic Pledge”（シングル・ユース・プラスチックの使用をめぐる選手のための誓約）を発足させた。また、銀メダリストのクリス・マツァー選手（リュージュ）は、気候変動対策を推進している。その他、きれいな空気、生物多様性、ジェンダー平等をテーマにしたプロジェクトが検討されている。	C
18	情報の集約と共同報告を通じて、持続可能性におけるオリンピック・ムーブメントの役割を紹介する	共同報告は当初の予定ほど進んでいない。これは、助言を与え、ネットワークを構築し、コミュニケーション機会を特定する専任のコミュニケーション担当者がいなかったためである。この状況は、2018年10月に着任した持続可能性とレガシー・コミュニケーション担当マネージャーによって対処される予定である。	C	2018年10月に持続可能性&レガシー・コミュニケーション管理部門がIOCに加えられ、これ以降は、オリンピック・ムーブメントにおける持続可能性活動を中心としたコミュニケーションが着実に行われるようになった。この部局では、2018年10月のIOC持続可能性進捗報告書の発表、2018年IFフォーラム・持続可能性セッション、2018年12月のCOP24でのスポーツを通じた気候変動枠組（UNFCCC Sports for Climate Action Framework）の発表、国連環境総会へのIOCの参加など、重要なマイルストーンを示すための記事や動画などのコンテンツの公表を行っている。世界環境デーは、IOCが国連環境のClean Seasプログラムへの参加から1周年を迎え、金メダリストのハンナ・ミルズによる“Big Plastic Pledge”の公表、国連ユース気候サミットへの参加、気候行動枠組（UNFCCC）へのスポーツ関係署名者の初会議の開催、「持続可能性の必須要件」実用ガイドシリーズの「スポーツにおける持続可能な調達と気候行動のためのスポーツ」の公表を記念して開催されました。オリンピック・ムーブメントにおける活動は、持続可能性の専門メディアや専門家の世界的なネットワークをターゲットに、広く広報されている。	B

※本表はIOCが公表した持続可能性報告書（2018年10月公表）およびその進捗更新報告（2019年11月公表）を基に筆者が作成

- ・ https://stillmedab.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/IOC%20Sustainability%20Report_Final%20Rev1.pdf?la=en&hash=6BEC88871DC6A966BBCA9996B8864A2B32325DC9（持続可能性報告書）
- ・ <https://stillmedab.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/IOC-Sustainability-Report-2019.pdf?la=en&hash=703C72B946C37CB063CD57325341B73F2D981A5C>（進捗更新報告）